法令及び定款に基づくインターネット開示事項

新株予約権等に関する事項
連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第 12 期（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）

アステラス製薬株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.astellas.com/jp/ir/stock_bond/meeting.html）に掲載することにより株主の皆様に提供しています。

１．新株予約権等に関する事項

（１）　当期末日における新株予約権の状況

- 新株予約権の総数　　：6,803個（注）１
- 目的となる株式の種類及び数：当社普通株式 2,531,500株（注）１

新株予約権はすべてストックオプションとして交付されたものであり、その行使に際しては、自己株式を充当し、新株発行（発行済株式の総数の増加）の予定はありません。

区分	2005年８月発行新株予約権 （2005年８月31日発行）	2007年２月発行新株予約権 （2007年２月13日発行）	2007年８月発行新株予約権 （2007年８月10日発行）
発行決議の日	2005年８月24日	2007年１月26日	2007年７月26日
新株予約権の数（注）１	92個	113個	243個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数（注）1、4	普通株式 46,000株 （新株予約権１個につき500株）	普通株式 56,500株 （新株予約権１個につき500株）	普通株式 121,500株 （新株予約権１個につき500株）
新株予約権の払込金額	無　　償	新株予約権１個につき500,900円　（注）２	新株予約権１個につき463,900円　（注）２
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（注）４	新株予約権１個につき500円	新株予約権１個につき500円	新株予約権１個につき500円
新株予約権を行使することができる期間	2005 年 9 月 1 日から 2025 年 6 月 24 日まで	2007 年 2 月 14 日から 2026 年 6 月 27 日まで	2007 年 8 月 11 日から 2027 年 6 月 26 日まで
新株予約権の主な行使の条件	（注）３	（注）３	（注）３

区分	2008年９月発行新株予約権 （2008年９月16日発行）	2009年７月発行新株予約権 （2009年７月８日発行）	2010年７月発行新株予約権 （2010年７月８日発行）
発行決議の日	2008年８月29日	2009年６月23日	2010年６月23日
新株予約権の数（注）１	258個	527個	792個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数（注）1、4	普通株式 129,000株 （新株予約権１個につき500株）	普通株式 263,500株 （新株予約権１個につき500株）	普通株式 396,000株 （新株予約権１個につき500株）
新株予約権の払込金額	新株予約権１個につき398,000円　（注）２	新株予約権１個につき294,200円　（注）２	新株予約権１個につき244,000円　（注）２
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（注）４	新株予約権１個につき500円	新株予約権１個につき500円	新株予約権１個につき500円
新株予約権を行使することができる期間	2008 年 9 月 17 日から 2028 年 6 月 24 日まで	2009 年 7 月 9 日から 2029 年 6 月 23 日まで	2010 年 7 月 9 日から 2030 年 6 月 23 日まで
新株予約権の主な行使の条件	（注）３	（注）３	（注）３

区分	2011年７月発行新株予約権 （2011年７月５日発行）	2012年７月発行新株予約権 （2012年７月５日発行）	2013年７月発行新株予約権 （2013年７月４日発行）
発行決議の日	2011年６月20日	2012年６月20日	2013年６月19日
新株予約権の数（注）１	970個	996個	637個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数（注）1、4	普通株式 485,000株 （新株予約権１個につき500株）	普通株式 498,000株 （新株予約権１個につき500株）	普通株式 318,500株 （新株予約権１個につき500株）
新株予約権の払込金額	新株予約権１個につき 267,700円　（注）２	新株予約権１個につき 304,800円　（注）２	新株予約権１個につき 505,300円　（注）２
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 （注）４	新株予約権１個につき 500円	新株予約権１個につき 500円	新株予約権１個につき 500円
新株予約権を行使することができる期間	2011 年 7 月 6 日から 2031 年 6 月 20 日まで	2012 年 7 月 6 日から 2032 年 6 月 20 日まで	2013 年 7 月 5 日から 2033 年 6 月 19 日まで
新株予約権の主な行使の条件	（注）３	（注）３	（注）３

区分	2014年７月発行新株予約権 （2014年７月３日発行）
発行決議の日	2014年６月18日
新株予約権の数（注）１	2,175個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数（注）1、4	普通株式 217,500株 （新株予約権１個につき100株）
新株予約権の払込金額	新株予約権１個につき 127,900円　（注）２
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 （注）４	新株予約権１個につき 100円
新株予約権を行使することができる期間	2014 年 7 月 4 日から 2034 年 6 月 18 日まで
新株予約権の主な行使の条件	（注）３

（注）１．上記の新株予約権の総数、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、2017年３月31日現在の残高を記載しています。
２．上記の新株予約権（ただし2005年８月発行新株予約権を除く）は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務を相殺することにより交付されたものです。
３．上記の新株予約権の主な行使の条件は以下の通りです。
（１）新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、原則として10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
（２）各新株予約権の一部行使はできないものとする。
４．2014年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っているため、2014年７月発行新株予約権を除き、上記新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価額については調整された株式分割後の数値を記載しています。

（２）　当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	付与対象者	人数	新株予約権の数 (残高)	新株予約権の目的となる 株式の種類及び数
2007年２月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	33個	普通株式 16,500株
2007年８月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	33個	普通株式 16,500株
2008年９月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	58個	普通株式 29,000株
2009年７月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	94個	普通株式 47,000株
2010年７月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	110個	普通株式 55,000株
2011年７月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	232個	普通株式 116,000株
2012年７月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	229個	普通株式 114,500株
2013年７月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	138個	普通株式 69,000株
2014年７月発行 新株予約権	取締役 （社外取締役を除く）	2名	499個	普通株式 49,900株
合計			1,426個	普通株式 513,400株

（注）１．取締役が保有する新株予約権には、取締役就任前に執行役員としての職務執行の対価として交付されたものが含まれています。
２．2014年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っているため、2014年７月発行新株予約権を除き、上記新株予約権の目的となる株式の数については調整された株式分割後の数値を記載しています。

連結持分変動計算書

自　2016年４月１日
至　2017年３月31日

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
当期首残高	103,001	176,903	△157,111	973,054
当期包括利益				
当期純利益	－	－	－	218,701
その他の包括利益	－	－	－	－
当期包括利益合計	－	－	－	218,701
資本で直接認識された所有者との取引				
自己株式の取得	－	－	△92,193	－
自己株式の処分	－	△78	877	△456
自己株式の消却	－	－	110,219	△110,219
配当金	－	－	－	△70,119
株式報酬取引	－	266	－	－
振替	－	－	－	2,962
資本で直接認識された所有者との取引合計	－	188	18,903	△177,831
当期末残高	103,001	177,091	△138,207	1,013,923

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	その他の資本の構成要素					合計	
	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	合計		
当期首残高	2,126	132,134	29,103	－	163,363	1,259,209	1,259,209
当期包括利益							
当期純利益	－	－	－	－	－	218,701	218,701
その他の包括利益	－	△32,544	△14,474	2,962	△44,056	△44,056	△44,056
当期包括利益合計	－	△32,544	△14,474	2,962	△44,056	174,644	174,644
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△92,193	△92,193
自己株式の処分	△342	－	－	－	△342	1	1
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	△70,119	△70,119
株式報酬取引	－	－	－	－	－	266	266
振替	－	－	－	△2,962	△2,962	－	－
資本で直接認識された所有者との取引合計	△342	－	－	△2,962	△3,304	△162,044	△162,044
当期末残高	1,784	99,590	14,629	－	116,002	1,271,810	1,271,810

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

（２）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　81社

主要な連結子会社名：

アステラス US ホールディング Inc.、アステラス US LLC、アステラス ファーマ US, Inc.、
アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.、アジェンシス Inc.、
アステラス インスティチュート フォー リジェネレイティブ メディシン、
アステラス US テクノロジーズ Inc.、アステラス B.V.、アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.、
アステラス アイルランド Co.,Ltd.、アステラス製薬(中国)有限公司、韓国アステラス製薬株式会社、
台湾アステラス製薬股份有限公司、アステラス ファーマ テック株式会社

（３）持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数　10社

（４）連結の範囲及び持分法の適用の範囲に関する注記

ガニメド ファーマシューティカルズ AGの株式を取得したことにより、当期から同社を連結の範囲に含めています。

また、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.は、当期において保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いています。

（５）連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

（６）会計方針に関する事項

①金融商品の評価基準及び評価方法

・非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」又は「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて当初認識時に決定しています。

(a) FVTPLの金融資産

当社グループは、売買目的で保有する金融資産及び当初認識時にFVTPLの金融資産として指定した金融資産を、FVTPLの金融資産として分類しています。

FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当及び利息収益は純損益として認識しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているか、又は決定可能で満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産で、当社グループがこれらを満期日まで保有する明確な意図及び能力を有するものは、満期保有投資に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているか、又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における公表価格が存在しないものは、貸付金及び債権に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による償却額は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又はFVTPLの金融資産、満期保有投資、もしくは貸付金及び債権のいずれにも分類されないものは、売却可能金融資産に分類しています。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に係る受取配当金は、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えています。

・FVTPL以外の金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、各四半期末日に減損の客観的証拠の有無を検討しています。当社グループは、金融資産の当初認識後に発生した１つ以上の事象の結果として、減損の客観的な証拠が存在し、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、発行体又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払不履行又は遅延などの契約違反、債務者が破産又は財務的再編成を行う可能性が高くなったこと、金融資産の活発な市場が消滅したこと等が含まれます。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、その公正価値が取得原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠があると判断しています。

当社グループは、貸付金及び債権又は満期保有投資に関する減損の客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価により、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しています。減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。

貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の戻入額を純損益で認識しています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまでその他の資本の構成要素として認識していた累積損失を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品にかかる減損後の公正価値の回復は、すべてその他の包括利益として認識しています。

・非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」又は「償却原価で測定される金融負債」に分類しています。この分類は、金融負債の性質と目的に応じて当初認識時に決定しています。

(a) FVTPLの金融負債

当社グループは、当初認識時にFVTPLの金融負債として指定した金融負債を、FVTPLの金融負債として分類しています。

FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益及び利息費用は純損益として認識しています。

(b) 償却原価で測定される金融負債

デリバティブ以外の金融負債のうち、FVTPLの金融負債に分類されないものは、償却原価で測定される金融負債に分類しています。

償却原価で測定される金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

・デリバティブ

当社グループは、為替レートの変動による影響を抑えるため、主に先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は、四半期末日の公正価値で測定しています。

当初認識後の公正価値の変動は、純損益として認識しています。ただし、ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たしている場合において、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジのヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益に認識しています。その他の包括利益に認識された金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジについてはヘッジ対象が純損益に影響を与

えるのと同じ期に、在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては在外営業活動体の処分又は部分的な処分の時に、純損益に振り替えています。

デリバティブによって認識された金融資産及び金融負債は、FVTPLの金融資産もしくはFVTPLの金融負債にそれぞれ分類しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しています。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれています。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。棚卸資産の原価は、主として先入先出法により算定しています。

③有形固定資産、無形資産（のれんを除く）及びリース資産の減価償却又は償却の方法

・有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、当該資産が使用可能となった時点から開始されます。減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算定しています。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	２－60年
機械装置及び運搬具	２－20年
工具器具及び備品	２－20年

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各期末に再検討を行い、必要に応じて改定しています。

・無形資産（のれんを除く）

無形資産（のれんを除く）は、それらが使用可能となった時点から見積耐用年数（２年～25年）にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、法的保護期間又は経済的耐用年数のいずれか短い方を採用し、定期的に見直しを行っています。

・リース資産

リース資産は見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しています。

④引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として法的又は推定的な現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額につき信頼性のある見積りができる場合に引当金を計上しています。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しています。

⑤確定給付型の退職後給付制度の会計処理

確定給付型制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、資産又は負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しています。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は純損益として認識しています。

数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度に係る再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えています。

⑥外貨の換算基準

・機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されています。当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示されています。

・外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

・在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えています。

⑦のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して計上しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分し、毎年一定の時期及びその資金生成単位に減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から減額するように配分し、次に資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

のれんについて認識した減損損失は、その後の期間に戻入れを行いません。

⑧その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

２．連結財政状態計算書に関する注記

（１）資産から直接控除した貸倒引当金

売上債権及びその他の債権（非流動）	8,285百万円
売上債権及びその他の債権（流動）	1,521百万円
その他の金融資産（非流動）	14百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

278,073百万円

（３）偶発負債

・保証債務　（金融機関等からの借入に対する保証）

従業員	444百万円

３．連結持分変動計算書に関する注記

（１）当期末の発行済株式の種類及びその総数

普通株式　2,153,823,175株

（２）配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年６月20日定時株主総会	普通株式	34,007	16.00	2016年３月31日	2016年６月21日
2016年10月28日取締役会	普通株式	36,134	17.00	2016年９月30日	2016年12月１日

（注）１．2016年６月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれています。
２．2016年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれています。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月19日定時株主総会	普通株式	35,120	利益剰余金	17.00	2017年３月31日	2017年６月20日

（注）上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれています。

（３）当期末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式　2,531,500株

４．金融商品に関する注記

（１）財務上のリスク管理方針

当社グループは、事業活動を行うにあたり、信用リスク、流動性リスク及び為替リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っています。

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しています。また、毎月の決済状況を管理しています。

売却可能金融資産に含まれている株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、上場株式については月次で時価を把握する体制としています。

デリバティブ取引については、当社グループ内で規定された管理体制に基づいて実施しています。取引の状況については月次で把握しています。また、デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っています。

（３）金融商品の公正価値の算定方法

・FVTPLの金融資産

FVTPLの金融資産は、主に負債性証券及び為替予約で構成されています。これらの公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

・貸付金及び債権

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

・売却可能金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しています。非上場株式の公正価値は、主として割引将来キャッシュ・フローにより算定しています。

・現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

・FVTPLの金融負債

FVTPLの金融負債は、企業結合により生じた条件付対価及び為替予約で構成されています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、開発が成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して算定しています。

為替予約の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

・償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、仕入債務及びその他の債務並びにその他の金融負債で構成されています。これらは、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

５．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり親会社所有者帰属持分

615円89銭

（２）基本的１株当たり当期純利益

103円69銭

６．その他の注記

企業結合に関する注記

オカタ セラピューティクス Inc.の取得

現金を対価とする株式公開買付により、オカタ セラピューティクス Inc.（2016年５月に社名をアステラス インスティチュート フォー リジェネレイティブ メディシンに変更）は2016年２月10日に当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、前期において一部の金額が暫定的な公正価値となっていましたが、当期において支払対価の配分が完了しています。

この暫定的な公正価値の修正に伴い、前期の連結財政状態計算書において、のれん、繰延税金資産がそれぞれ2,460百万円、481百万円増加し、その他の無形資産が2,941百万円減少しています。

取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額（単位：百万円）
有形固定資産	151
その他の無形資産	14,321
繰延税金資産	3,679
現金及び現金同等物	1,084
その他の資産	41
その他の負債	△2,494
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	16,782
のれん	26,955
合計	43,737
支払対価の公正価値（現金）	43,737

ガニメド ファーマシューティカルズ AGの取得

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ガニメド ファーマシューティカルズ AG

事業の内容：がんに対する抗体医薬の開発

② 取得日

2016年12月20日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100％

④ 被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストンを支払対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

ガニメド ファーマシューティカルズ AGは、2001年に設立された非上場のバイオ医薬品企業であり、新規のがん治療薬の研究開発に注力しています。同社は、IMAB362を含み、がん領域に非臨床段階、臨床段階にある複数の開発品を有しています。本買収により、後期開発段階の抗体プログラムを獲得し、当社の成長を牽引する中核であるがん領域のパイプラインの拡充を図って参ります。

（２）取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

（単位：百万円）

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
有形固定資産	272	－	272
その他の無形資産	62,275	23,758	86,033
現金及び現金同等物	629	－	629
その他の資産	1,103	－	1,103
繰延税金負債	△18,679	△7,127	△25,806
その他の負債	△5,066	－	△5,066
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	40,534	16,631	57,164
のれん	28,799	△5,486	23,313
合計	69,333	11,145	80,478
現金	51,544	－	51,544
条件付対価	17,789	11,145	28,934
支払対価の公正価値の合計	69,333	11,145	80,478

当期において、当該企業結合における取得日現在の取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値の測定に関して、新たな事実が判明し追加的な分析を行ったため、上記のとおり、一部の取得資産、引受負債及び支払対価の暫定的な公正価値を修正しています。また、当該公正価値の測定は継続中であるため、企業結合当初の会計処理は完了していません。

なお、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

（３）条件付対価

条件付対価は、ガニメド ファーマシューティカルズ AGが保有している臨床開発プログラムIMAB362の開発の進捗に応じて支払うマイルストンであり、最大で860百万ユーロ（103,019百万円）を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

当期の条件付対価の公正価値の増減は次のとおりです。

	金額（単位：百万円）
2016年４月１日の残高	－
企業結合	28,934
決済	－
公正価値の変動	35
為替換算調整	△519
2017年３月31日の残高	28,450

（４）キャッシュ・フロー情報

	金額（単位：百万円）
支払対価の公正価値の合計	80,478
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△28,934
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△629
子会社株式の取得による支出	50,915

（５）取得関連費用
金額：101百万円
取得関連費用が認識されている連結損益計算書の表示科目：販売費及び一般管理費

（６）連結損益計算書に与える影響
① 当期の連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益
△1,151百万円
② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当期の連結損益計算書の税引前利益に与える影響額（非監査情報）
△3,825百万円
（注）この影響額は、ガニメド ファーマシューティカルズ AGの2016年４月１日から取得日までの業績に基づいて算定しています。

追加情報に関する注記
（オジェダ SAの買収）
2017年３月31日、当社は、臨床開発段階のパイプラインを拡充し、中長期の成長をより盤石なものとするため、Gタンパク質共役受容体に関する複数の低分子化合物プログラムを有するベルギー ゴスリに拠点を置く医薬品企業オジェダ SAの株主との間で、当社が同社を買収することに合意し、契約を締結しました。今後当社は、必要な法的手続きを経て、2017年度第１四半期中に買収を完了し、同社を完全子会社化する予定です。
買収の概要、及び対象会社の概要は以下のとおりです。

（１）買収の概要
① 株式の取得方法
現金（手元資金を充当）
② 対価
・オジェダ SAの全株式を取得するための契約一時金として500百万ユーロ
・臨床開発プログラムfezolinetantの開発の進捗に応じ、最大で総額300百万ユーロ
③ 買収完了予定日
（必要な法的諸手続きを経て）2017年度第１四半期中

（２）対象会社の概要
① 名称
オジェダ SA
② 所在地
ベルギー ゴスリ
③ 設立
1994年
④ 資本金
34百万ユーロ（2017年３月末時点）

株主資本等変動計算書

自　2016年４月１日
至　2017年３月31日

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					退職積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	103,001	176,822	176,822	16,827	900	137	1,251	365,970	19,957	405,042
当期変動額										
退職積立金の取崩					△900				900	－
特別償却準備金の取崩						△38			38	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△66		66	－
別途積立金の取崩								△365,970	365,970	－
剰余金の配当									△70,141	△70,141
当期純利益									137,818	137,818
自己株式の取得										
自己株式の処分									△439	△439
自己株式の消却									△110,219	△110,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△900	△38	△66	△365,970	323,993	△42,981
当期末残高	103,001	176,822	176,822	16,827	－	100	1,185	－	343,950	362,061

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△157,111	527,754	20,849	20,849	2,126	550,729
当期変動額						
退職積立金の取崩		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△70,141				△70,141
当期純利益		137,818				137,818
自己株式の取得	△92,193	△92,193				△92,193
自己株式の処分	877	438				438
自己株式の消却	110,219	－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△11,700	△11,700	△342	△12,042
当期変動額合計	18,903	△24,078	△11,700	△11,700	△342	△36,120
当期末残高	△138,207	503,676	9,149	9,149	1,784	514,609

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・・２～50年

構築物・・・・・・・・２～60年

機械及び装置・・・・・２～20年

工具、器具及び備品・・２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②売上割戻引当金

期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しています。

③退職給付引当金

確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を調整した額を計上しています。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理し、過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しています。

なお、2006年10月１日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合していますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法

により翌年度から処理しています。

（4）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっています。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債

③ヘッジ方針

当社で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしています。

（5）消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

２．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額

142,176百万円

（2）偶発債務

・保証債務　（金融機関等からの借入に対する保証）

従業員	444百万円

（3）関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	71,797百万円
短期金銭債務	410,447百万円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	134,310百万円
仕入高	45,221百万円
営業取引以外の取引高	121,657百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における自己株式の種類及び数

普通株式	88,817,886株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券	1,688百万円
退職給付引当金	3,087百万円
有形固定資産	2,576百万円
無形固定資産	22,645百万円
未払費用	4,692百万円
たな卸資産	12,274百万円
関係会社株式	8,871百万円
その他	47,357百万円
繰延税金資産小計	103,189百万円
評価性引当額	△14,877百万円
繰延税金資産合計	88,312百万円
繰延税金負債	
投資有価証券	△3,780百万円
前払年金費用	△2,132百万円
有形固定資産	△564百万円
その他	△812百万円
繰延税金負債合計	△7,287百万円
繰延税金資産の純額	81,025百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債と貸借対照表の資産科目及び負債科目との関連性をより明瞭にするため、当事業年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳のうち、一部の項目の名称を変更しています。

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	アステラス B.V.	（所有）直接　100%	資金の借入役員の兼任	資金の借入（注）	175,442	短期借入金	235,507
				借入資金の返済	118,980		
子会社	アステラス US ホールディング Inc.	（所有）直接　100%	資金の借入役員の兼任	資金の借入（注）	37,223	短期借入金	134,628

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

７．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額

248円34銭

（２）１株当たり当期純利益

65円34銭

８．その他の注記

（オジェダ SAの買収）

2017年３月31日、当社は、臨床開発段階のパイプラインを拡充し、中長期の成長をより盤石なものとするため、Gタンパク質共役受容体に関する複数の低分子化合物プログラムを有するベルギー ゴスリに拠点を置く医薬品企業オジェダ SAの株主との間で、当社が同社を買収することに合意し、契約を締結しました。今後当社は、必要な法的手続きを経て、2017年度第１四半期中に買収を完了し、同社を完全子会社化する予定です。

買収の概要、及び対象会社の概要は以下のとおりです。

（１） 買収の概要

① 株式の取得方法

現金（手元資金を充当）

② 対価

・ オジェダ SAの全株式を取得するための契約一時金として500百万ユーロ

・ 臨床開発プログラムfezolinetantの開発の進捗に応じ、最大で総額300百万ユーロ

③買収完了予定日

（必要な法的諸手続きを経て）2017年度第１四半期中

（２） 対象会社の概要

① 名称

オジェダ SA

② 所在地

ベルギー ゴスリ

③ 設立

1994年

④ 資本金

34百万ユーロ（2017年３月末時点）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を、当事業年度から適用しています。